

21世紀研究会編

国民生活と国土の未来像

書評者 山田正男*

昭和40年代初期の日本は国土や都市の開発が急速に進められ、日本が大きく変化した時代である。これは一つの時運であったと考えられる。すなわち、昭和30年代から本格的に始められた、政府による全国総合開発計画と高度成長政策は国内的には多岐にわたる需要と供給をもたらしたが、これら一連の変革は、その後国際的にも大きな影響を与えることになったのである。ときあたかも昭和39年の東京オリンピック、45年の大阪万博、47年の札幌オリンピックというような国際的行事が行なわれ、都市改造にとっては一つの好機であったがこれらの行事が国民の未来を思考する風潮を、いっそう高めたのも当然のことであったといえよう。

このような時期にあって、政府は明治百年を記念する事業の一つとして、「21世紀初頭の日本の国土と国民生活の未来像の設計」を、昭和42年12月に公募した。これを契機として、土木学会の有志は、医学、地理学、政治学、社会学、経済学、機械工学、建築学、その他の各専門領域における研究者とともに「21世紀研究会」を編成し、協同研究を行なうこととなった。

ところでアメリカ合衆国では、ボストン一ワシントン間の、いわゆるノース・イースト・コリドールの交通問題を解決するため、航空路、高速道路、高速鉄道の比較研究にあたって、M.I.T.が中心となり、単なる自然科学家だけではなく、地理学、社会学、経済学等の人文学者の分野も網羅して、システム的な調査研究をすすめてきた。また、サンフランシスコ湾の高速鉄道の計画(BART)にあたっても、同様なシステム研究が行なわれ、すでにその一部分が開通する運びになっている。このように、ひとりアメリカのみでなく諸外国では、ジャイアントプロジェクトをたてるときには、技術者や環境、社会、地理、経済、海洋、エネルギー、その他の分野の学者が、組織的に調査や予測・計画を行なっているが、日本では、この「21世紀研究会」の作業が、その嚆矢といつてもよいだろう。

46年3月、各界からの報告書9点の中から、当「21世紀研究会」の報告書が、他の2点とともに最高賞である総合賞に選ばれ内閣総理大臣から表彰を受けたが、本書はこの報告書の作品を全編集録している。

* 正会員 工博 首都高速道路公団 副理事長

本作品は、現実を無視した未来の理想像を描くのを極力回避し、実現の可能性についての配慮がなされているが、さまざまな分野の研究者が参加して、この作品を完成させるには、「整合性」に一番の努力が払われたことが察せられる。しかし、人間の思考が急速度に回転しつつある人間社会において、30年後の姿まで、すべて予測することは困難であるが、この十数年来の科学と自然との戦いの結果もたらされた環境破壊により、改めて自然の力に人間が順応せざるを得ないことを知らされたよう、偉大な自然の前では、今後もさしたる進歩や変化もあるまいと考えられる。

本作品の内容についてみると、「第I部 総論——基本的条件」は、地理学、国際政治学、経済学、医学などの専門家によって設定がなされ、「第II部 国民生活の設計」は、主として社会科学者が中心になってとりまとめたものである。さらに「第III部 国土の設計」は、土木および建築の専門家によって具体的な設計がなされているが、第I部、第II部とあわせて第III部 大都市“東京”，中都市“盛岡”，農漁村“琵琶湖周辺”について、提案グループから出された思考や発想には興味を感じさせるところが多い。政府に提出された他の作品に比し、「21世紀研究会」の作品は、全体を通じて手堅さを守った、いわば優等生的作品である。

ところで、現在の社会は環境問題を中心となって、数年前は賞讃をもって迎えられた産業開発も、いまや環境問題のために反対や非難的につかんでいるが、急激に変転する社会、拡大する経済規模の中にあって、今後も好むと好まざるとにかかわらず国土の開発や都市の整備は、賞讃と非難を繰り返し受けながら、試行錯誤的に進んでいくものと思われる。

ときあたかも、田中新総理大臣による日本列島改造論が発表され、70数名のメンバーからなる「日本列島改造問題懇談会」が発足した。一方、新経済社会発展計画や新全国総合開発計画は、環境破壊と国際経済の2つの立場から手直し作業が進められているが、新しい計画、政策の立案にあたって、この「21世紀研究会」の調査研究は、大いに参考となるであろう。

本作品をまとめられた、「21世紀研究会」の鈴木雅次先生をはじめ、多くのメンバーの方々のご努力に敬意を表するとともに、ぜひ多くの人々が一読されることをおすすめしたい。

鹿島出版会刊、A4判・321ページ、定価9500円、昭和47年3月19日受付